



## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月13日

上場会社名 南海プライウッド株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7887 URL <http://www.nankaiplywood.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 丸山 徹  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部門長 執行役員 (氏名) 松浦 義博 TEL 087-825-3615  
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日 配当支払開始予定日 平成28年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

|        | 売上高    |     | 営業利益 |   | 経常利益 |       | 親会社株主に帰属する当期純利益 |       |
|--------|--------|-----|------|---|------|-------|-----------------|-------|
|        | 百万円    | %   | 百万円  | % | 百万円  | %     | 百万円             | %     |
| 28年3月期 | 16,142 | 5.6 | △12  | — | △342 | —     | △341            | —     |
| 27年3月期 | 15,292 | 5.2 | △2   | — | 178  | △87.1 | 93              | △88.1 |

(注) 包括利益 28年3月期 △354百万円 (—%) 27年3月期 556百万円 (△42.2%)

|        | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 自己資本当期純利益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-------------------|------------|----------|----------|
|        | 円 銭        | 円 銭               | %          | %        | %        |
| 28年3月期 | △35.27     | —                 | △2.0       | △1.6     | △0.1     |
| 27年3月期 | 9.66       | —                 | 0.5        | 0.9      | △0.0     |

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 10百万円 27年3月期 0百万円

#### (2) 連結財政状態

|        | 総資産    | 純資産    | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|--------|--------|----------|
|        | 百万円    | 百万円    | %      | 円 銭      |
| 28年3月期 | 21,171 | 16,981 | 80.2   | 1,754.96 |
| 27年3月期 | 21,026 | 17,414 | 82.8   | 1,799.11 |

(参考) 自己資本 28年3月期 16,981百万円 27年3月期 17,414百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

|        | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
|        | 百万円              | 百万円              | 百万円              | 百万円           |
| 28年3月期 | 871              | △536             | 269              | 1,998         |
| 27年3月期 | △42              | △811             | 807              | 1,394         |

### 2. 配当の状況

|            | 年間配当金  |        |        |      |      | 配当金総額(合計) | 配当性向(連結) | 純資産配当率(連結) |
|------------|--------|--------|--------|------|------|-----------|----------|------------|
|            | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末   | 合計   |           |          |            |
|            | 円 銭    | 円 銭    | 円 銭    | 円 銭  | 円 銭  | 百万円       | %        | %          |
| 27年3月期     | —      | 0.00   | —      | 8.00 | 8.00 | 77        | 82.8     | 0.5        |
| 28年3月期     | —      | 0.00   | —      | 8.00 | 8.00 | 77        | —        | 0.5        |
| 29年3月期(予想) | —      | 0.00   | —      | 8.00 | 8.00 |           | 43.0     |            |

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

|           | 売上高    |     | 営業利益 |       | 経常利益 |   | 親会社株主に帰属する当期純利益 |       | 1株当たり当期純利益 |
|-----------|--------|-----|------|-------|------|---|-----------------|-------|------------|
|           | 百万円    | %   | 百万円  | %     | 百万円  | % | 百万円             | %     | 円 銭        |
| 第2四半期(累計) | 8,400  | 8.6 | 320  | 127.7 | 130  | — | 20              | △84.7 | 2.07       |
| 通期        | 17,000 | 5.3 | 820  | —     | 450  | — | 180             | —     | 18.60      |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

|                     |        |             |        |             |
|---------------------|--------|-------------|--------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 28年3月期 | 10,095,800株 | 27年3月期 | 10,095,800株 |
| ② 期末自己株式数           | 28年3月期 | 419,781株    | 27年3月期 | 416,188株    |
| ③ 期中平均株式数           | 28年3月期 | 9,677,791株  | 27年3月期 | 9,680,244株  |

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

|        | 売上高    |      | 営業利益 |       | 経常利益 |       | 当期純利益 |       |
|--------|--------|------|------|-------|------|-------|-------|-------|
|        | 百万円    | %    | 百万円  | %     | 百万円  | %     | 百万円   | %     |
| 28年3月期 | 12,029 | 5.3  | 100  | △7.1  | △206 | —     | △207  | —     |
| 27年3月期 | 11,428 | △7.1 | 107  | △87.7 | 375  | △67.3 | 254   | △57.7 |

|        | 1株当たり<br>当期純利益 | 潜在株式調整後<br>1株当たり当期純利益 |
|--------|----------------|-----------------------|
|        | 円 銭            | 円 銭                   |
| 28年3月期 | △21.49         | —                     |
| 27年3月期 | 26.29          | —                     |

(2) 個別財政状態

|        | 総資産    |      | 純資産    |      | 自己資本比率 |   | 1株当たり純資産 |  |
|--------|--------|------|--------|------|--------|---|----------|--|
|        | 百万円    | %    | 百万円    | %    | 百万円    | % | 円 銭      |  |
| 28年3月期 | 18,960 | 86.4 | 16,384 | 86.4 | —      | — | 1,693.33 |  |
| 27年3月期 | 18,325 | 91.2 | 16,712 | 91.2 | —      | — | 1,726.54 |  |

(参考) 自己資本 28年3月期 16,384百万円 27年3月期 16,712百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

|           | 売上高    |     | 営業利益 |       | 経常利益 |       | 当期純利益 |   | 1株当たり<br>当期純利益 |
|-----------|--------|-----|------|-------|------|-------|-------|---|----------------|
|           | 百万円    | %   | 百万円  | %     | 百万円  | %     | 百万円   | % | 円 銭            |
| 第2四半期（累計） | 6,020  | 7.9 | 300  | —     | 180  | 374.7 | 120   | — | 12.40          |
| 通期        | 12,800 | 6.4 | 760  | 658.8 | 530  | —     | 360   | — | 37.20          |

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

|                                  |    |
|----------------------------------|----|
| 1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....         | 2  |
| (1) 経営成績に関する分析 .....             | 2  |
| (2) 財政状態に関する分析 .....             | 3  |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 ..... | 3  |
| (4) 事業等のリスク .....                | 3  |
| 2. 企業集団の状況 .....                 | 4  |
| 3. 経営方針 .....                    | 5  |
| (1) 会社の経営の基本方針 .....             | 5  |
| (2) 目標とする経営指標 .....              | 5  |
| (3) 中長期的な会社の経営戦略 .....           | 5  |
| (4) 会社の対処すべき課題 .....             | 5  |
| 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....      | 6  |
| 5. 連結財務諸表 .....                  | 7  |
| (1) 連結貸借対照表 .....                | 7  |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....     | 9  |
| 連結損益計算書 .....                    | 9  |
| 連結包括利益計算書 .....                  | 10 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 .....           | 11 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....         | 13 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....         | 15 |
| (継続企業の前提に関する注記) .....            | 15 |
| (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....   | 15 |
| (会計方針の変更) .....                  | 16 |
| (未適用の会計基準等) .....                | 17 |
| (連結貸借対照表関係) .....                | 17 |
| (連結損益計算書関係) .....                | 18 |
| (連結包括利益計算書関係) .....              | 19 |
| (連結株主資本等変動計算書関係) .....           | 19 |
| (連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....         | 21 |
| (セグメント情報等) .....                 | 22 |
| (1株当たり情報) .....                  | 24 |
| (重要な後発事象) .....                  | 24 |

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府によるマイナス金利の導入を含む大規模な経済・金融政策を背景に企業収益や雇用・所得環境の一部で改善が見られるものの、全般的には足取りは重く、資源価格の下落や中国経済の停滞が新興国経済全体に波及する等、海外経済の下振れリスク等も存在しており、景気の先行きについては、依然として留意が必要な状況が続いております。

当業界におきましては、住宅ローン減税の拡充や省エネ住宅ポイント制度の実施に加え、住宅取得資金に係る贈与税の非課税措置の拡充などの政府による各種施策や金利の低下等により回復の兆しが見えました。

このような状況のなか、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、木材関連事業では主力製品の拡販によるシェアの拡大、新製品の積極的な開発、リフォーム市場や非住宅市場への参入を積極的に推進しつつ、引き続き、収納材を中心にお客様のニーズに合った製品の生産・販売活動に注力いたしました。電線関連事業では、住宅着工数は持ち直す動きがあるものの、電材業界に寄与する商業施設等の新設は低迷しており、また競合他社との価格競争も一段と激化するなかで、新規のリニューアル市場及びスマート商材市場の販路開拓に注力した販売活動を実施してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高16,142百万円（前年同期比5.6%増）、営業損失12百万円（前年同期は営業損失2百万円）、デリバティブ評価損等で、経常損失342百万円（前年同期は経常利益178百万円）、子会社株式評価損等で、親会社株主に帰属する当期純損失341百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益93百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### （木材関連事業）

当セグメントでは、引き続き収納材を中心にお客様のニーズに合った製品の生産・販売活動に注力しましたが、国内市場では円安による輸入原材料価格の上昇を受けたこと、また海外市場ではフランス子会社において想定よりもセールスマックスが悪化したことで利益率が低下したこと等によりセグメント損失を計上することとなりました。この結果、当セグメントの業績は、売上高14,685百万円（前年同期比9.8%増）、セグメント損失31百万円（前年同期はセグメント損失70百万円）となりました。

#### （電線関連事業）

当セグメントでは、地方における電材業界に寄与する物件の新設が減少傾向にあることに加え、県外からの競合参入による価格競争の激化、大手サブコンからの受注減少等、厳しい経営環境での営業展開となりました。この結果、当セグメントの業績は売上高1,456百万円（前年同期比23.8%減）、セグメント利益18百万円（前年同期比72.4%減）となりました。

次期の見通しにつきましては、次のとおりであります。

今後のわが国経済情勢は、来年4月に予定されている消費税率引き上げに向けた政府の経済対策、日銀のマイナス金利導入の成否など、先行きは不透明な状態が続くものと思われまます。

このような状況の下、当社グループにおきましては、営業力のより一層の強化と顧客ニーズを捉えた対応、高品質の製品提供に注力いたします。

次期は、連結売上高17,000百万円（前年同期比5.3%増）、営業利益820百万円（前年同期は営業損失12百万円）、経常利益450百万円（前年同期は経常損失342百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益180百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失341百万円）になるものと予想しております。

セグメントの次期の見通しは次のとおりであります。

#### （木材関連事業）

住宅業界におきましては、住宅ローンの過去最低水準の低金利が続くものと予測され、新築やリフォームの分野での省エネルギー住宅に関する優遇措置などの、各種国策の効果も期待されます。このような状況の下、引き続き収納材を中心とする新製品の生産販売に力を注ぎ、リフォーム市場・非住宅市場の販路拡大への取り組みとともに生産体制の充実を図ることで収益の確保に努めてまいります。この結果、当セグメントの業績は、売上高15,500百万円（前年同期比5.5%増）、セグメント利益777百万円（前年同期はセグメント損失31百万円）になるものと予想しております。

#### （電線関連事業）

大都市圏を中心とする東京五輪特需に伴う業界全体の資材価格の上昇や人手不足による労務費の高騰が懸念されることに加え、地方における電材業界に寄与する建設投資は停滞することが予測され引き続き厳しい経営環境となるものと思われまます。このような状況の下、リニューアル市場への積極的な参入とスマート商材の販路先の開拓に取り組んで行く所存であります。この結果、当セグメントの業績は、売上高1,500百万円（前年同期比3.0%増）、セグメント利益43百万円（前年同期比129.7%増）になるものと予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、総資産の額が21,171百万円となり、前連結会計年度末と比べ144百万円の増加となりました。主な要因は、現金及び預金603百万円の増加、機械装置及び運搬具167百万円の増加、電子記録債権287百万円の減少、仕掛品235百万円の減少等によるものです。

負債につきましては、負債合計の額が4,190百万円となり、前連結会計年度末と比べ578百万円の増加となりました。主な要因は、デリバティブ債務578百万円の増加、短期借入金370百万円の増加等によるものです。

純資産につきましては、純資産合計の額が16,981百万円となり、前連結会計年度末と比べ433百万円の減少となりました。主な要因は、利益剰余金418百万円の減少等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における当社グループの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、デリバティブ評価損の増加、短期借入金の純増加額、減価償却費の増加などから前連結会計年度末に比べ603百万円増加し、1,998百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は871百万円（前年同期は42百万円の減少）となりました。

これは、主な増加要因としては、デリバティブ評価損578百万円、減価償却費571百万円、売上債権の減少211百万円であるのに対し、減少要因として、税金等調整前当期純損失339百万円、仕入債務の減少203百万円、法人税等の支払額149百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は536百万円（前年同期比33.9%減）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出595百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、増加した資金は269百万円（前年同四半期比66.7%減）となりました。

これは、主に短期借入金の純増加額422百万円によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配当につきましては、長期的な視野に立ち、将来の事業展開と財務体質の強化を考慮し、内部保留とのバランスを考えて安定的な配当を行うことを基本としております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、以下の文中における将来の事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 経済状況について

景気後退による経済状況の悪化から、大幅な新設住宅着工戸数の減少がある場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

② 海外事情の変化について

当社グループはインドネシアより原材料を調達することで、コスト削減を進めております。そのため、現地の政治および経済の状況が変化した場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③ 為替レートの変動について

当社グループは為替リスクをヘッジするために為替予約を行っており、為替変動の製品コストへの影響を最小限にとどめておりますが、急激な為替変動は当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があり、必ずしも為替リスクを完全に回避するものではありません。

④ 価格競争について

新設住宅のコスト削減要求と、新設住宅着工戸数の減少化傾向のため、業界における価格競争がさらに激しくなった場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 災害について

近い将来発生が予想される南海沖地震等による災害が、広範囲でかつ深刻なものであった場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

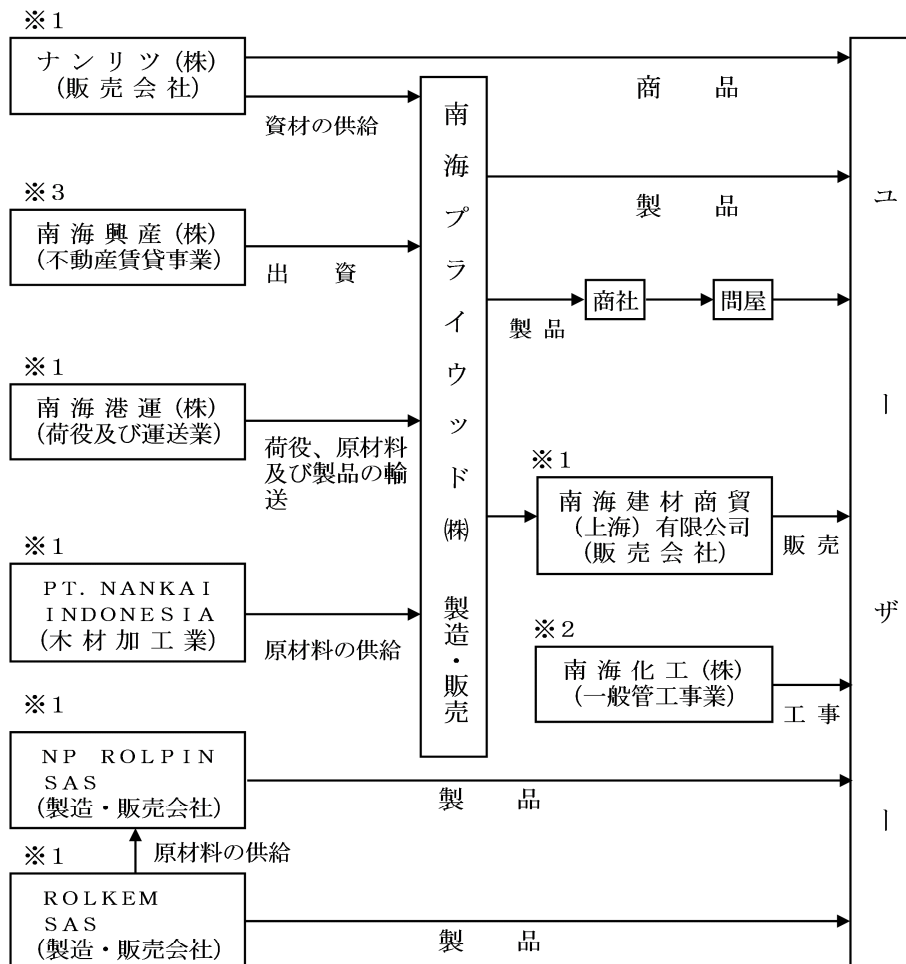
当社及び当社の関係会社（当社、子会社6社、関連会社1社及びその他の関係会社1社（平成28年3月31日現在）により構成）においては、木質建築内装材の製造並びに販売を行っているほか、電線電気機器の販売等を営んでおり、そのうち当社及び連結子会社が営む「木材関連事業」「電線関連事業」についてセグメント情報を開示しております。

セグメントごとの事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

| 事業区分   | 主要製品及びサービス                                  | 主要な会社   |
|--------|---|---|
| 木材関連事業 | 天井材、収納材、床材、合板、製材品、荷役、原材料及び製品の運送、梱包・荷造、木材加工品 | 当社<br>南海港運(株)<br>PT. NANKAI INDONESIA<br>南海建材商貿(上海)有限公司(注)<br>NP ROLPIN SAS<br>ROLKEM SAS |
| 電線関連事業 | 電線電気機器                                      | ナンリツ(株)   |
| 一般管工事業 | 工業用及び家庭用合成樹脂製品の制作及び加工                       | 南海化工(株)   |
| サービス事業 | 不動産賃貸事業                                     | 南海興産(株)   |

(注) 当社は、平成27年9月24日開催の取締役会において、当社100%出資の連結子会社である南海建材商貿(上海)有限公司を解散及び清算することを決議し、現在清算手続き中であります。

[事業系統図]



(注) ※1 連結子会社  
 ※2 持分法適用関連会社  
 ※3 その他の関係会社

### 3. 経営方針

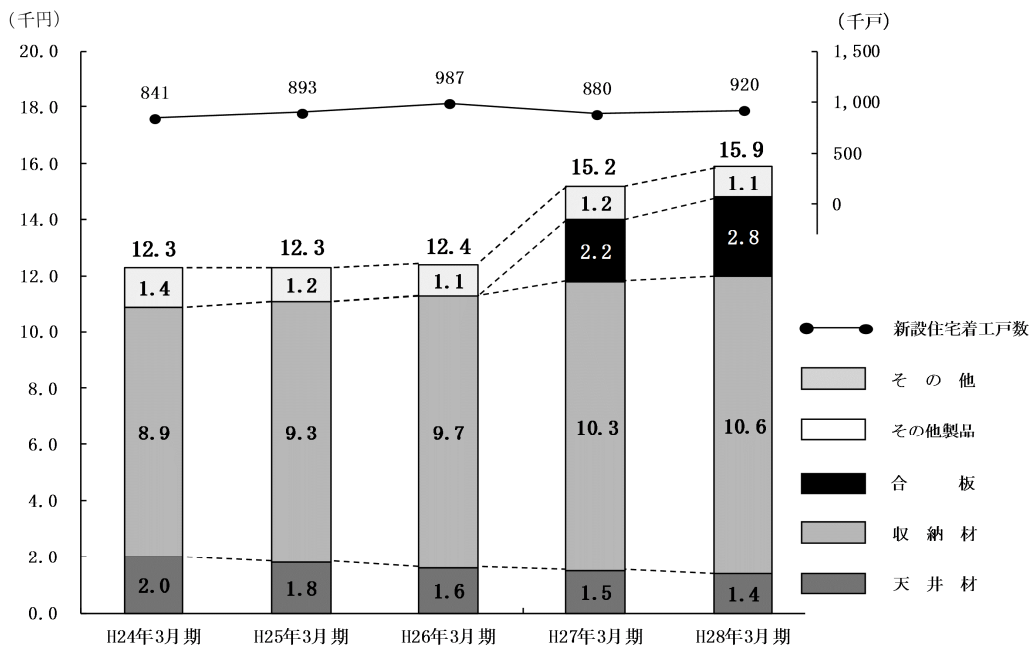
#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「経営ならびに製品の独自性と安定成長」を基本理念に、変化する外部環境に対して柔軟に対応できる経営体制のもと、メーカーの使命である製品の安定供給を続けていきます。そのために、原材料仕入先である現地子会社ならびに協働工場に対して技術的援助をおこない、安定的な調達を実現していきます。また、環境問題につきましては、現地の規制強化にともない植林事業への投資を実施いたしております。今後も市場ニーズを先取りしたオリジナル製品の開発により、顧客満足度の高い住宅内装メーカーを目指していきます。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、住宅着工戸数の変動に業績が大きく左右される傾向にあるため、住宅着工戸数の低迷化においても、外部環境に左右されず安定的な収益が確保できるようシェアの拡大を目指しており、住宅着工一戸当たりの販売金額を経営上のひとつの指標としています。

＜住宅着工一戸当たりの木材関連事業売上高（外部顧客に対する売上高）推移グラフ＞



#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社製品の販売に大きく影響をおよぼす新設住宅着工戸数は、将来において大きく増加することは期待できません。また、これまでの主力製品であった天井材は和室減少の流れにより売上高は微減を続けています。このような状況のもと「収納材のトップメーカーを目指す。」を方針としてかかげ、お客様の真のニーズをつかんだ製品開発を行い、安全性と真の価値を追求した満足度の高い製品を創造し、住文化の発展向上に努めていくことにより収納材トップメーカーの実現を目指していきます。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社といたしましては、経営を取り巻く環境の変化に迅速かつ的確に対応するとともに、その透明度を高め、より効率性・健全性を追求すべく、コーポレート・ガバナンスの強化に積極的に取り組んでまいります。また、コンプライアンス体制につきましては、企業倫理及び法令遵守の基本体制を構築するため、コンプライアンス、情報システム、海外情勢の変化、災害時等のリスクにおける事業の継続を確保するための整備を図ってまいります。さらに当社においては、資源問題・環境問題を考慮し、海外子会社において植林事業への投資を実施するとともに、植林材使用比率の拡大を図るための加工技術を習得し、生産技術力の強化に取り組めます。また、海外子会社と国内工場連携による生産体制の整備を推進し、効率的な運用をおこなってまいります。こうした活動を通じて、高収益体質の実現を目指すとともにお客様に安心して使用していただける建築内装材をお届けできるよう、全社をあげて鋭意努力してまいります。当面の課題といたしましては、①輸入原材料の確保と品質の安定 ②生産技術力の強化と製造原価率の低減 ③多品種少量受注の生産性向上 ④集合住宅の受注拡大 ⑤住宅性能表示制度や環境問題等の法的規制への対応と顧客満足度の向上などが挙げられます。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。



5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

|                | 前連結会計年度<br>(平成27年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成28年3月31日) |
|----------------|-------------------------|-------------------------|
| <b>資産の部</b>    |                         |                         |
| 流動資産           |                         |                         |
| 現金及び預金         | 1,394,618               | 1,998,592               |
| 受取手形及び売掛金      | 3,486,811               | 3,526,319               |
| 電子記録債権         | 1,625,524               | 1,338,082               |
| 商品及び製品         | 981,571                 | 977,131                 |
| 仕掛品            | 1,228,304               | 992,489                 |
| 原材料及び貯蔵品       | 2,175,410               | 2,322,336               |
| 繰延税金資産         | 109,351                 | 190,932                 |
| その他            | 404,073                 | 456,819                 |
| 貸倒引当金          | △4,846                  | △5,244                  |
| 流動資産合計         | 11,400,819              | 11,797,460              |
| 固定資産           |                         |                         |
| 有形固定資産         |                         |                         |
| 建物及び構築物        | 5,503,300               | 5,662,839               |
| 減価償却累計額        | △4,269,157              | △4,371,855              |
| 建物及び構築物 (純額)   | ※2 1,234,143            | ※2 1,290,984            |
| 機械装置及び運搬具      | 7,887,136               | 8,027,894               |
| 減価償却累計額        | △6,572,121              | △6,544,880              |
| 機械装置及び運搬具 (純額) | 1,315,015               | 1,483,014               |
| 工具、器具及び備品      | 403,687                 | 402,751                 |
| 減価償却累計額        | △355,436                | △367,810                |
| 工具、器具及び備品 (純額) | 48,250                  | 34,941                  |
| 土地             | ※2 4,024,399            | ※2 4,020,341            |
| 建設仮勘定          | 159,306                 | 64,894                  |
| その他            | 27,200                  | 32,696                  |
| 有形固定資産合計       | 6,808,315               | 6,926,873               |
| 無形固定資産         |                         |                         |
| その他            | 350,753                 | 192,844                 |
| 無形固定資産合計       | 350,753                 | 192,844                 |
| 投資その他の資産       |                         |                         |
| 投資有価証券         | ※1, ※2 780,654          | ※1, ※2 620,415          |
| 長期貸付金          | 110,859                 | 165,929                 |
| 繰延税金資産         | 19,144                  | 27,809                  |
| 投資不動産          | 1,605,416               | 1,605,994               |
| 減価償却累計額        | △522,621                | △553,635                |
| 投資不動産 (純額)     | 1,082,795               | 1,052,358               |
| 退職給付に係る資産      | 4,436                   | —                       |
| その他            | 476,370                 | 394,238                 |
| 貸倒引当金          | △7,274                  | △6,125                  |
| 投資その他の資産合計     | 2,466,986               | 2,254,626               |
| 固定資産合計         | 9,626,055               | 9,374,344               |
| 資産合計           | 21,026,874              | 21,171,804              |

(単位：千円)

|               | 前連結会計年度<br>(平成27年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成28年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| <b>負債の部</b>   |                         |                         |
| 流動負債          |                         |                         |
| 支払手形及び買掛金     | ※2 1,125,545            | ※2 891,113              |
| 短期借入金         | 870,753                 | ※2 1,240,862            |
| 未払金           | 360,558                 | 413,528                 |
| 未払費用          | 129,732                 | 136,758                 |
| 未払法人税等        | 84,454                  | 25,329                  |
| 未払消費税等        | ※2 166,614              | ※2 109,892              |
| 賞与引当金         | 162,827                 | 164,784                 |
| デリバティブ債務      | 36,955                  | 310,095                 |
| その他           | 83,960                  | 89,319                  |
| 流動負債合計        | 3,021,401               | 3,381,684               |
| 固定負債          |                         |                         |
| 長期借入金         | 334,040                 | 211,327                 |
| 繰延税金負債        | 77,059                  | 55,218                  |
| 役員退職慰労引当金     | 9,440                   | 9,440                   |
| 退職給付に係る負債     | 153,833                 | 192,458                 |
| デリバティブ債務      | —                       | 305,240                 |
| その他           | 16,394                  | 35,392                  |
| 固定負債合計        | 590,767                 | 809,077                 |
| 負債合計          | 3,612,168               | 4,190,761               |
| 純資産の部         |                         |                         |
| 株主資本          |                         |                         |
| 資本金           | 2,121,000               | 2,121,000               |
| 資本剰余金         | 1,865,920               | 1,865,920               |
| 利益剰余金         | 13,160,740              | 12,741,941              |
| 自己株式          | △133,316                | △134,724                |
| 株主資本合計        | 17,014,343              | 16,594,136              |
| その他の包括利益累計額   |                         |                         |
| その他有価証券評価差額金  | 89,575                  | 45,084                  |
| 為替換算調整勘定      | 331,587                 | 377,391                 |
| 退職給付に係る調整累計額  | △20,800                 | △35,569                 |
| その他の包括利益累計額合計 | 400,362                 | 386,906                 |
| 純資産合計         | 17,414,706              | 16,981,043              |
| 負債純資産合計       | 21,026,874              | 21,171,804              |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

|                                     | 前連結会計年度<br>(自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成27年4月1日<br>至 平成28年3月31日) |
|-------------------------------------|--|--|
| 売上高                                 | 15,292,613                               | 16,142,690                               |
| 売上原価                                | ※5 11,102,872                            | ※5 11,844,830                            |
| 売上総利益                               | 4,189,740                                | 4,297,859                                |
| 販売費及び一般管理費                          |  |  |
| 発送運賃                                | 895,183                                  | 978,466                                  |
| 貸倒引当金繰入額                            | △11,194                                  | △393                                     |
| 報酬及び給料手当                            | 1,334,764                                | 1,379,478                                |
| 賞与引当金繰入額                            | 98,873                                   | 100,059                                  |
| 退職給付費用                              | 50,981                                   | 62,832                                   |
| 旅費及び交通費                             | 212,525                                  | 200,316                                  |
| 諸経費                                 | 447,636                                  | 422,870                                  |
| 減価償却費                               | 268,654                                  | 262,331                                  |
| 試験研究費                               | ※1 82,333                                | ※1 72,147                                |
| その他                                 | 812,952                                  | 832,466                                  |
| 販売費及び一般管理費合計                        | 4,192,711                                | 4,310,574                                |
| 営業損失(△)                             | △2,970                                   | △12,715                                  |
| 営業外収益                               |  |  |
| 受取利息                                | 18,384                                   | 15,242                                   |
| 受取配当金                               | 13,538                                   | 13,876                                   |
| 受取賃貸料                               | 92,902                                   | 81,220                                   |
| 持分法による投資利益                          | 124                                      | 10,070                                   |
| 為替差益                                | 106,689                                  | 90,886                                   |
| 助成金収入                               | 33,880                                   | 34,791                                   |
| 排出権収入                               | —  | 39,699                                   |
| その他                                 | 24,692                                   | 61,110                                   |
| 営業外収益合計                             | 290,212                                  | 346,898                                  |
| 営業外費用                               |  |  |
| 支払利息                                | 4,721                                    | 6,979                                    |
| 賃貸費用                                | 69,453                                   | 65,067                                   |
| デリバティブ評価損                           | 21,295                                   | 578,380                                  |
| その他                                 | 13,089                                   | 26,714                                   |
| 営業外費用合計                             | 108,560                                  | 677,142                                  |
| 経常利益又は経常損失(△)                       | 178,681                                  | △342,958                                 |
| 特別利益                                |  |  |
| 固定資産売却益                             | ※2 33,624                                | ※2 17,536                                |
| 投資有価証券売却益                           | 1,815                                    | 16,341                                   |
| 負ののれん発生益                            | 121,121                                  | —  |
| 特別利益合計                              | 156,562                                  | 33,878                                   |
| 特別損失                                |  |  |
| 固定資産売却損                             | ※3 5,050                                 | ※3 331                                   |
| 固定資産除却損                             | ※4 14,874                                | ※4 29,633                                |
| 特別損失合計                              | 19,924                                   | 29,964                                   |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)         | 315,319                                  | △339,045                                 |
| 法人税、住民税及び事業税                        | 142,260                                  | 92,198                                   |
| 過年度法人税等                             | 10,931                                   | —  |
| 法人税等調整額                             | 68,646                                   | △89,882                                  |
| 法人税等合計                              | 221,839                                  | 2,316                                    |
| 当期純利益又は当期純損失(△)                     | 93,479                                   | △341,361                                 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) | 93,479                                   | △341,361                                 |

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

|                  | 前連結会計年度<br>(自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成27年4月1日<br>至 平成28年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 当期純利益又は当期純損失 (△) | 93,479                                   | △341,361                                 |
| その他の包括利益         |  |  |
| その他有価証券評価差額金     | 75,070                                   | △44,491                                  |
| 繰延ヘッジ損益          | △5,154                                   | —  |
| 為替換算調整勘定         | 408,122                                  | 45,803                                   |
| 退職給付に係る調整額       | △15,332                                  | △14,768                                  |
| その他の包括利益合計       | ※ 462,705                                | ※ △13,455                                |
| 包括利益             | 556,185                                  | △354,817                                 |
| (内訳)             |  |  |
| 親会社株主に係る包括利益     | 556,185                                  | △354,817                                 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位: 千円)

|                                     | 株主資本      |           |            |          |            |
|-------------------------------------|-----------|-----------|------------|----------|------------|
|                                     | 資本金       | 資本剰余金     | 利益剰余金      | 自己株式     | 株主資本合計     |
| 当期首残高                               | 2,121,000 | 1,865,920 | 13,080,370 | △132,777 | 16,934,512 |
| 会計方針の変更による累積的影響額                    |           |           | 83,698     |          | 83,698     |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高                   | 2,121,000 | 1,865,920 | 13,164,068 | △132,777 | 17,018,211 |
| 当期変動額                               |           |           |            |          |            |
| 剰余金の配当                              |           |           | △96,808    |          | △96,808    |
| 親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) |           |           | 93,479     |          | 93,479     |
| 自己株式の取得                             |           |           |            | △538     | △538       |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額)                 |           |           |            |          |            |
| 当期変動額合計                             | —         | —         | △3,328     | △538     | △3,867     |
| 当期末残高                               | 2,121,000 | 1,865,920 | 13,160,740 | △133,316 | 17,014,343 |

|                                     | その他の包括利益累計額  |         |          |              |               | 純資産合計      |
|-------------------------------------|--------------|---------|----------|--------------|---------------|------------|
|                                     | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 |            |
| 当期首残高                               | 14,504       | 5,154   | △76,534  | △5,468       | △62,343       | 16,872,168 |
| 会計方針の変更による累積的影響額                    |              |         |          |              |               | 83,698     |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高                   | 14,504       | 5,154   | △76,534  | △5,468       | △62,343       | 16,955,867 |
| 当期変動額                               |              |         |          |              |               |            |
| 剰余金の配当                              |              |         |          |              |               | △96,808    |
| 親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) |              |         |          |              |               | 93,479     |
| 自己株式の取得                             |              |         |          |              |               | △538       |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額)                 | 75,070       | △5,154  | 408,122  | △15,332      | 462,705       | 462,705    |
| 当期変動額合計                             | 75,070       | △5,154  | 408,122  | △15,332      | 462,705       | 458,838    |
| 当期末残高                               | 89,575       | —       | 331,587  | △20,800      | 400,362       | 17,414,706 |

当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位: 千円)

|                                      | 株主資本      |           |            |          |            |
|--------------------------------------|-----------|-----------|------------|----------|------------|
|                                      | 資本金       | 資本剰余金     | 利益剰余金      | 自己株式     | 株主資本合計     |
| 当期首残高                                | 2,121,000 | 1,865,920 | 13,160,740 | △133,316 | 17,014,343 |
| 会計方針の変更による累積的影響額                     |           |           |            |          |            |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高                    | 2,121,000 | 1,865,920 | 13,160,740 | △133,316 | 17,014,343 |
| 当期変動額                                |           |           |            |          |            |
| 剰余金の配当                               |           |           | △77,436    |          | △77,436    |
| 親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△) |           |           | △341,361   |          | △341,361   |
| 自己株式の取得                              |           |           |            | △1,408   | △1,408     |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)                 |           |           |            |          |            |
| 当期変動額合計                              | —         | —         | △418,798   | △1,408   | △420,207   |
| 当期末残高                                | 2,121,000 | 1,865,920 | 12,741,941 | △134,724 | 16,594,136 |

|                                      | その他の包括利益累計額  |         |          |              |               | 純資産合計      |
|--------------------------------------|--------------|---------|----------|--------------|---------------|------------|
|                                      | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 |            |
| 当期首残高                                | 89,575       | —       | 331,587  | △20,800      | 400,362       | 17,414,706 |
| 会計方針の変更による累積的影響額                     |              |         |          |              |               |            |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高                    | 89,575       | —       | 331,587  | △20,800      | 400,362       | 17,414,706 |
| 当期変動額                                |              |         |          |              |               |            |
| 剰余金の配当                               |              |         |          |              |               | △77,436    |
| 親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△) |              |         |          |              |               | △341,361   |
| 自己株式の取得                              |              |         |          |              |               | △1,408     |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)                 | △44,491      | —       | 45,803   | △14,768      | △13,455       | △13,455    |
| 当期変動額合計                              | △44,491      | —       | 45,803   | △14,768      | △13,455       | △433,663   |
| 当期末残高                                | 45,084       | —       | 377,391  | △35,569      | 386,906       | 16,981,043 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

|                             | 前連結会計年度<br>(自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成27年4月1日<br>至 平成28年3月31日) |
|-----------------------------|--|--|
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>     |  |  |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△) | 315,319                                  | △339,045                                 |
| 減価償却費                       | 560,686                                  | 571,470                                  |
| 負ののれん発生益                    | △121,121                                 | —  |
| 賞与引当金の増減額(△は減少)             | △137,672                                 | 2,175                                    |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少)             | △7,181                                   | △299                                     |
| 退職給付に係る資産の増減額(△は増加)         | 59,179                                   | 4,436                                    |
| 退職給付に係る負債の増減額(△は減少)         | △35,536                                  | 31,926                                   |
| 受取利息及び受取配当金                 | △31,922                                  | △29,119                                  |
| 支払利息                        | 4,721                                    | 6,979                                    |
| 為替差損益(△は益)                  | △30,456                                  | △28,484                                  |
| 持分法による投資損益(△は益)             | △124                                     | △10,070                                  |
| デリバティブ評価損益(△は益)             | 21,295                                   | 578,380                                  |
| 固定資産除却損                     | 14,874                                   | 29,633                                   |
| 固定資産売却損益(△は益)               | △28,574                                  | △17,205                                  |
| 売上債権の増減額(△は増加)              | 269,976                                  | 211,246                                  |
| たな卸資産の増減額(△は増加)             | △100,476                                 | 45,760                                   |
| 仕入債務の増減額(△は減少)              | △35,309                                  | △203,877                                 |
| 差入保証金の増減額(△は増加)             | △54,193                                  | 93,916                                   |
| その他                         | △262,043                                 | 46,755                                   |
| 小計                          | 401,440                                  | 994,582                                  |
| 利息及び配当金の受取額                 | 31,821                                   | 32,768                                   |
| 利息の支払額                      | △4,147                                   | △6,492                                   |
| 法人税等の支払額                    | △471,743                                 | △149,833                                 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー            | △42,629                                  | 871,024                                  |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>     |  |  |
| 有形固定資産の取得による支出              | △831,874                                 | △595,300                                 |
| 有形固定資産の売却による収入              | 30,894                                   | 18,172                                   |
| 無形固定資産の取得による支出              | △58,063                                  | △10,428                                  |
| 投資有価証券の売却による収入              | 15,147                                   | 109,659                                  |
| 投資不動産の取得による支出               | △250                                     | △577                                     |
| 投資不動産の売却による収入               | 56,818                                   | —  |
| 貸付けによる支出                    | △180,000                                 | △212,000                                 |
| 貸付金の回収による収入                 | 167,000                                  | 167,000                                  |
| 有形固定資産の除却による支出              | △11,761                                  | △13,154                                  |
| 事業譲受による支出                   | ※2 0                                     | —  |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入    | ※3 487                                   | —  |
| その他                         | △6                                       | —  |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー            | △811,607                                 | △536,629                                 |

(単位：千円)

|                      | 前連結会計年度<br>(自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成27年4月1日<br>至 平成28年3月31日) |
|----------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー     |  |  |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少)    | 495,753                                  | 422,820                                  |
| 長期借入れによる収入           | 446,540                                  | —  |
| 長期借入金の返済による支出        | △37,500                                  | △75,000                                  |
| 自己株式の取得による支出         | △538                                     | △1,408                                   |
| 配当金の支払額              | △96,635                                  | △77,379                                  |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー     | 807,619                                  | 269,031                                  |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額     | 34,217                                   | 547                                      |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △12,399                                  | 603,974                                  |
| 現金及び現金同等物の期首残高       | 1,407,017                                | 1,394,618                                |
| 現金及び現金同等物の期末残高       | ※1 1,394,618                             | ※1 1,998,592                             |



(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

ナンリツ(株)、南海港運(株)、PT. NANKAI INDONESIA、南海建材商貿(上海)有限公司、NP ROLPIN SAS及びROLKEM SASの6社が連結の範囲に含まれております。

非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社 1社

南海化工(株)

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

0社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、PT. NANKAI INDONESIA、南海建材商貿(上海)有限公司、NP ROLPIN SAS及びROLKEM SASの決算日(12月31日)が連結決算日と異なりますが、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産及び投資不動産

主として定率法(ただし、平成12年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 4～15年

ロ 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

当社は、平成12年4月より役員退職慰労金の内規を廃止したため、新たな役員退職慰労引当金の繰入れは行っておりません。

なお、平成12年3月末まで内規に基づき繰入れを行ってきた引当額は、退任の都度、当該引当額を個別に精算しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

④ 小規模企業等における簡便法の採用

国内の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に関する会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

- ・(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ・(分類2)に該当する企業におけるスケジュールリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

|            | 前連結会計年度<br>(平成27年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成28年3月31日) |
|------------|-------------------------|-------------------------|
| 投資有価証券(株式) | 0千円                     | 0千円                     |

※2 担保資産及び担保付債務

(1) 借入金及び輸入資材の関税・消費税の納期限延長に関して、担保に供されている資産は、次のとおりであります。

|         | 前連結会計年度<br>(平成27年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成28年3月31日) |
|---------|-------------------------|-------------------------|
| 建物及び構築物 | 367,863千円               | 424,642千円               |
| 土地      | 1,016,617               | 1,016,617               |
| 計       | 1,384,480               | 1,441,259               |

担保付債務は、次のとおりであります。

|           | 前連結会計年度<br>(平成27年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成28年3月31日) |
|-----------|-------------------------|-------------------------|
| 短期借入金     | －千円                     | 400,000千円               |
| 支払手形及び買掛金 | －                       | 12,393                  |
| 未払消費税等    | 35,128                  | 85,876                  |
| 計         | 35,128                  | 498,270                 |

(2) 営業保証金として担保に供されている資産は、次のとおりであります。

|        | 前連結会計年度<br>(平成27年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成28年3月31日) |
|--------|-------------------------|-------------------------|
| 投資有価証券 | 28,620千円                | 22,754千円                |

担保付債務は、次のとおりであります。

|           | 前連結会計年度<br>(平成27年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成28年3月31日) |
|-----------|-------------------------|-------------------------|
| 支払手形及び買掛金 | 26,967千円                | 2,638千円                 |

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

|  | 前連結会計年度<br>(自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成27年4月1日<br>至 平成28年3月31日) |
|--|--|--|
|  | 82,333千円                                 | 72,147千円                                 |

※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

|           | 前連結会計年度<br>(自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成27年4月1日<br>至 平成28年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 機械装置及び運搬具 | 7,172千円                                  | 17,533千円                                 |
| 土地        | 2,732                                    | —  |
| 工具、器具及び備品 | —  | 2  |
| 投資不動産     | 23,720                                   | —  |
| 計         | 33,624                                   | 17,536                                   |

※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

|           | 前連結会計年度<br>(自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成27年4月1日<br>至 平成28年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 建物及び構築物   | 340千円                                    | —千円                                      |
| 機械装置及び運搬具 | 3,833                                    | 331                                      |
| 土地        | 3  | —  |
| 投資不動産     | 872                                      | —  |
| 計         | 5,050                                    | 331                                      |

※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

|             | 前連結会計年度<br>(自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成27年4月1日<br>至 平成28年3月31日) |
|-------------|--|--|
| 建物及び構築物     | 701千円                                    | 78千円                                     |
| 機械装置及び運搬具   | 1,824                                    | 3,051                                    |
| 工具、器具及び備品   | 263                                      | 0  |
| 無形固定資産(その他) | 323                                      | 13,349                                   |
| 撤去費用        | 11,761                                   | 13,154                                   |
| 計           | 14,874                                   | 29,633                                   |

※5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

|  | 前連結会計年度<br>(自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成27年4月1日<br>至 平成28年3月31日) |
|--|--|--|
|  | 4,861千円                                  | 8,937千円                                  |

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

|               | 前連結会計年度<br>(自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成27年4月1日<br>至 平成28年3月31日) |
|---------------|--|--|
| その他有価証券評価差額金： |  |  |
| 当期発生額         | 109,818千円                                | △50,579千円                                |
| 組替調整額         | △1,815                                   | △16,341                                  |
| 税効果調整前        | 108,002                                  | △66,921                                  |
| 税効果額          | △32,931                                  | 22,429                                   |
| その他有価証券評価差額金  | 75,070                                   | △44,491                                  |
| 繰延ヘッジ損益：      |  |  |
| 当期発生額         | △7,979                                   | —  |
| 組替調整額         | —  | —  |
| 税効果調整前        | △7,979                                   | —  |
| 税効果額          | 2,824                                    | —  |
| 繰延ヘッジ損益       | △5,154                                   | —  |
| 為替換算調整勘定：     |  |  |
| 当期発生額         | 408,122                                  | 50,748                                   |
| 組替調整額         | —  | —  |
| 税効果調整前        | 408,122                                  | 50,748                                   |
| 税効果額          | —  | △4,944                                   |
| 為替換算調整勘定      | 408,122                                  | 45,803                                   |
| 退職給付に係る調整額：   |  |  |
| 当期発生額         | △35,399                                  | △35,075                                  |
| 組替調整額         | 12,965                                   | 14,574                                   |
| 税効果調整前        | △22,434                                  | △20,501                                  |
| 税効果額          | 7,101                                    | 5,733                                    |
| 退職給付に係る調整額    | △15,332                                  | △14,768                                  |
| その他の包括利益合計    | 462,705                                  | △13,455                                  |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

|       | 当連結会計年度期首<br>株式数<br>(千株) | 当連結会計年度<br>増加株式数<br>(千株) | 当連結会計年度<br>減少株式数<br>(千株) | 当連結会計年度末<br>株式数<br>(千株) |
|-------|--------------------------|--------------------------|--------------------------|-------------------------|
| 発行済株式 |                          |                          |                          |                         |
| 普通株式  | 10,095                   | —                        | —                        | 10,095                  |
| 合計    | 10,095                   | —                        | —                        | 10,095                  |
| 自己株式  |                          |                          |                          |                         |
| 普通株式  | 414                      | 1                        | —                        | 416                     |
| 合計    | 414                      | 1                        | —                        | 416                     |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議)              | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額<br>(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|-------------------|-------|----------------|---------------------|------------|------------|
| 平成26年5月9日<br>取締役会 | 普通株式  | 96,808         | 10                  | 平成26年3月31日 | 平成26年6月26日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議)               | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 配当の原資 | 1株当たり<br>配当額<br>(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|--------------------|-------|----------------|-------|---------------------|------------|------------|
| 平成27年5月11日<br>取締役会 | 普通株式  | 77,436         | 利益剰余金 | 8                   | 平成27年3月31日 | 平成27年6月25日 |

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

|       | 当連結会計年度期首<br>株式数<br>(千株) | 当連結会計年度<br>増加株式数<br>(千株) | 当連結会計年度<br>減少株式数<br>(千株) | 当連結会計年度末<br>株式数<br>(千株) |
|-------|--------------------------|--------------------------|--------------------------|-------------------------|
| 発行済株式 |                          |                          |                          |                         |
| 普通株式  | 10,095                   | —                        | —                        | 10,095                  |
| 合計    | 10,095                   | —                        | —                        | 10,095                  |
| 自己株式  |                          |                          |                          |                         |
| 普通株式  | 416                      | 3                        | —                        | 419                     |
| 合計    | 416                      | 3                        | —                        | 419                     |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議)               | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額<br>(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|--------------------|-------|----------------|---------------------|------------|------------|
| 平成27年5月11日<br>取締役会 | 普通株式  | 77,436         | 8                   | 平成27年3月31日 | 平成27年6月25日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議)               | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 配当の原資 | 1株当たり<br>配当額<br>(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|--------------------|-------|----------------|-------|---------------------|------------|------------|
| 平成28年5月13日<br>取締役会 | 普通株式  | 77,408         | 利益剰余金 | 8                   | 平成28年3月31日 | 平成28年6月27日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

|                  | 前連結会計年度<br>(自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成27年4月1日<br>至 平成28年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 現金及び預金勘定         | 1,394,618千円                              | 1,998,592千円                              |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | —  | —  |
| 現金及び現金同等物        | 1,394,618                                | 1,998,592                                |

※2 事業譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

新たに設立したNP ROLPIN SASがROLPIN SASからの事業譲受により取得した資産及び負債の主な内訳、当該事業の譲受価額並びに事業譲受による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

|                         |           |
|-------------------------|-----------|
| 流動資産                    | 238,636千円 |
| 固定資産                    | 354,465   |
| 流動負債                    | △412,985  |
| 固定負債                    | △61,614   |
| 負ののれん                   | △118,501  |
| ROLPIN SASの事業の譲受価額      | 0         |
| ROLPIN SAS現金及び現金同等物     | —         |
| 差引: ROLPIN SAS事業譲受による支出 | 0         |

(注) 取得日レートにより換算しております。

当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

※3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

株式の取得により新たにROLKEM SASを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにROLKEM SAS株式の取得価額とROLKEM SAS取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

|                       |           |
|-----------------------|-----------|
| 流動資産                  | 223,410千円 |
| 固定資産                  | 248,435   |
| 流動負債                  | △405,122  |
| 固定負債                  | △64,102   |
| 負ののれん                 | △2,620    |
| ROLKEM SAS株式の取得価額     | 0         |
| ROLKEM SAS現金及び現金同等物   | 487       |
| 差引: ROLKEM SAS取得による収入 | 487       |

(注) 取得日レートにより換算しております。

当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、木質建築内装材の製造及び販売並びに電線電気機器の販売等を営んでおり、製品又は商品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは生産販売体制を基礎とした製品又は商品別のセグメントから構成されており、「木材関連事業」及び「電線関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「木材関連事業」においては、天井材、収納材、合板等の製造及び販売を行っております。「電線関連事業」においては、電線、電気機器等の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場の実勢価格に基づいております。またセグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「企業結合に関する会計基準」等を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

これによる当連結会計年度のセグメント利益又は損失への影響額はありません。



3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：千円)

|                        | 木材関連事業     | 電線関連事業    | 合計         | 調整額<br>(注) 1 | 連結財務諸表<br>計上額<br>(注) 2 |
|------------------------|------------|-----------|------------|--------------|------------------------|
| 売上高                    |            |           |            |              |                        |
| 外部顧客への売上高              | 13,380,584 | 1,912,028 | 15,292,613 | —            | 15,292,613             |
| セグメント間の内部売上<br>高又は振替高  | —          | 3,167     | 3,167      | △3,167       | —                      |
| 計                      | 13,380,584 | 1,915,195 | 15,295,780 | △3,167       | 15,292,613             |
| セグメント利益又は損失<br>(△)     | △70,927    | 67,957    | △2,970     | —            | △2,970                 |
| セグメント資産                | 20,459,801 | 1,477,654 | 21,937,456 | △910,581     | 21,026,874             |
| その他の項目                 |            |           |            |              |                        |
| 減価償却費                  | 486,117    | 40,373    | 526,491    | —            | 526,491                |
| 特別利益（負ののれん発<br>生益）     | 121,121    | —         | 121,121    | —            | 121,121                |
| 有形固定資産及び無形固<br>定資産の増加額 | 1,112,540  | 8,047     | 1,120,587  | —            | 1,120,587              |

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(単位：千円)

|                        | 木材関連事業     | 電線関連事業    | 合計         | 調整額<br>(注) 1 | 連結財務諸表<br>計上額<br>(注) 2 |
|------------------------|------------|-----------|------------|--------------|------------------------|
| 売上高                    |            |           |            |              |                        |
| 外部顧客への売上高              | 14,685,774 | 1,456,916 | 16,142,690 | —            | 16,142,690             |
| セグメント間の内部売上<br>高又は振替高  | —          | 3,720     | 3,720      | △3,720       | —                      |
| 計                      | 14,685,774 | 1,460,636 | 16,146,411 | △3,720       | 16,142,690             |
| セグメント利益又は損失<br>(△)     | △31,438    | 18,723    | △12,715    | —            | △12,715                |
| セグメント資産                | 20,828,463 | 1,234,728 | 22,063,191 | △891,386     | 21,171,804             |
| その他の項目                 |            |           |            |              |                        |
| 減価償却費                  | 503,890    | 36,565    | 540,456    | —            | 540,456                |
| 特別利益（負ののれん発<br>生益）     | —          | —         | —          | —            | —                      |
| 有形固定資産及び無形固<br>定資産の増加額 | 599,352    | 4,550     | 603,902    | —            | 603,902                |

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント資産

(単位：千円)

|            | 前連結会計年度  | 当連結会計年度  |
|------------|----------|----------|
| セグメント間債権消去 | △910,581 | △891,386 |
| 合計         | △910,581 | △891,386 |

2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業損失と一致しております。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度<br>(自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日) |           | 当連結会計年度<br>(自 平成27年4月1日<br>至 平成28年3月31日) |           |
|--|-----------|--|-----------|
| 1株当たり純資産額                                | 1,799.11円 | 1株当たり純資産額                                | 1,754.96円 |
| 1株当たり当期純利益金額                             | 9.66円     | 1株当たり当期純損失金額                             | △35.27円   |

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|  | 前連結会計年度<br>(自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成27年4月1日<br>至 平成28年3月31日) |
|--|--|--|
| 親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)        | 93,479                                   | △341,361                                 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円)                                   | —  | —  |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円) | 93,479                                   | △341,361                                 |
| 期中平均株式数(千株)  | 9,680                                    | 9,677                                    |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、関連情報に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。